〇 安心して子育てできる環境の充実

頁

第2子以降の保育料を無償化 —子育て世帯への更なる支援—	子育て支援部	1
認定こども園等における配慮を要する子どもの支援体制強化	子育て支援部	2
認定こども園等への大規模修繕補助を実施します 子どもたちの安全・安心を確保します	子育て支援部	3
公立こども園における使用済み紙おむつの処分	子育て支援部	4
妊娠を希望する女性等を対象とした風しん抗体検査の 受検機会を拡充します	保健所	5
「多胎児家庭外出支援事業」を開始します 一子育て支援の充実に向けて—	子ども青少年育成部	6
「堺市出産・子育で応援事業」 一件走型相談支援におけるICTの活用について—	子ども青少年育成部 政策企画部	7
子どもの医療費助成を実施しています ―18歳までの医療費はワンコイン―	長寿社会部	8

〇 子どもの可能性を伸ばす教育の推進

総合的な学力向上に取り組みます —IRT調査の実施—	教育センター	9
より実践的な英語教育を推進しますオンライン英会話モデル校の拡充	学校教育部	10
子どものスポーツ可能性発掘事業 一運動習慣の形成に向けて—	スポーツ部	11
児童生徒へきめ細かな支援に取り組みます ―アセスメントツール「hyper-QU」の研究実践・スクールカウンセラー配置校の拡充—	学校教育部	13
「新たな学校のあり方」を推進 ―5学校群(中学校区)でモデル事業を実施―	教育委員会事務局総務部	14
学校給食における食材費高騰分を支援します 一栄養バランスや量を保った学校給食を実施—	学校管理部	15
全員喫食制の中学校給食の実施に向けて給食センターを整備します 一令和7年4月から給食を順次開始—	学校管理部	16

〇 良質な住宅ストック・安全安心な住環境の形成

頁

「空き家対策推進事業」について —空き家の活用と若年夫婦・子育て世帯の定住を支援します—	住宅部	17
新金岡地区活性化推進事業について 一ポテンシャルを活かした魅力向上に取り組みます—	北区役所	18
戦略的防犯灯を設置します 一犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現—	市民生活部	20

○ 多様なニーズに応じた就労機会の拡大

「さかいJOB ステーション事業」について ―中百舌鳥へ移転 就職活動・採用活動支援を拡充―	産業戦略部	22
子育て世代が働きやすい環境のための支援を実施 一女性の就職、家庭と仕事の両立を推進—	産業戦略部	23
イノベーション創出の担い手に事業所開設の賃料を補助 一創出されたイノベーションの実装、定着を支援—	産業戦略部 イノベーション投資促進室	24
「企業投資促進事業」について 一産業に創造や革新をもたらす企業投資を誘導—	産業戦略部 イノベーション投資促進室	25

〇 定住魅力が伝わる戦略的なプロモーション

子育て世代の定住・流入促進に向けた戦略的な都市プロモーション	広報戦略部 泉北ニューデザイン推進室 政策企画部 東京事務所	26	
--------------------------------	---	----	--

〇 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスワクチン 一必要な接種体制を確保—	保健所	28
新型コロナウイルス感染症に必要な医療・検査・保健所体制を 引き続き確保します	保健所	29

〇「堺市基本計画2025」の推進

G7貿易大臣会合大阪・堺推進協力事業について 堺の魅力を国内外へ発信	貿易大臣会合協力室	30
2025年大阪・関西万博の機運醸成・堺の魅力発信	政策企画部	31
歴史的建築物等の観光受入環境整備に係る補助 2025年大阪・関西万博に向けた誘客促進	観光部	32

頁

公民連携を軸とした誘客事業の実施及び市内周遊の促進 2025年大阪・関西万博に向けた誘客促進		33
「(仮称)堺鉄炮鍛冶屋敷ミュージアム等整備事業」 ―鉄のものづくりの歴史をつなぐ、本物のものづくり空間―	文化部	34
「伝統産業のブランドカ向上」について 一商品開発・改良・販路開拓、ファンからの発信を促進—	産業戦略部	36
「大和川沿川自転車通行環境整備及び賑わい創出事業」について ―自転車を活用した都市の活性化に向けて—	サイクルシティ推進部	37
がん検診の無償化について ―受けよう!がん検診―	健康部	38
介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業 一元気高齢者を応援します—	長寿社会部	39
障害者の就労を支援します ―一般就労促進に向けた職場体験実習支援―	障害福祉部	40
ひとり親家庭の自立支援の推進 ―離婚前後やひとり親になって間もない段階の支援を充実―	子ども青少年育成部	41
市立中学校での少人数学級を実施します 38人学級	教職員人事部	42
コンビニエンスストアで、図書館資料を返却 一公民連携による新たな図書館サービスの試行実施—	中央図書館	43
クラウド型グループウェアを活用した行政DXの加速 ーデジタルをより使いこなす組織への変革をめざします—	ICTイノベーション推進室	44
SMIプロジェクト推進事業について ー導入計画の作成や実証実験に取り組みますー	都心未来創造部	45
大阪公立大学協創推進事業について 大学と連携したイノベーション創出	政策企画部	47
交流・共創によるイノベーション・コミュニティ形成事業について ―中百舌鳥エリアに交流拠点を設置し、イノベーションを創出―	産業戦略部 イノベーション投資促進室	49
「泉北ニュータウン駅前再編整備事業」について ―駅前地域の新たな価値の創造に向けて―	泉北ニューデザイン推進室	52
深井駅周辺地域活性化事業について 地域活性化の拠点整備を進めます	中区役所	55
太陽光発電システムや電気自動車等の導入費用を補助します 2050年カーボンニュートラル実現に向けて	カーボンニュートラル推進部	57
減量化・資源化事業 —「堺・ごみ減量4R大作戦」実施中—	環境事業部	58
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·

頁

大阪観光局との連携強化 一今後の好機を捉えた誘客の加速化に向けて—	観光部	59
タクシー利用料金助成の見直しについて ―福祉タクシー利用者への助成を拡充し社会参加を進めます―	障害福祉部	60
人工呼吸器用外部バッテリーを給付します 一障害者(児)日常生活用具給付事業の給付品目追加—	障害福祉部	61
部活動地域移行に向けたモデル事業を実施します 一持続可能な活動環境の整備に向けて—	学校教育部	62
学校給食費の公会計化を推進します 一令和6年4月から導入予定—	学校管理部	63
給排水設備工事管理システムの構築 —利用者の利便性の向上—	サービス推進部	64
中小企業の生産性向上促進支援について 一市内中小企業のDXを後押し—	産業戦略部	66
女性活躍推進事業について ―さかい「働コミ」Company登録制度—	男女共同参画推進部	67
「住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業」について 一耐震性のない木造住宅の除却補助を追加します—	開発調整部	68
「水道施設の耐震化事業」について 一震災時における水道機能を確保します—	経営企画室	69
「下水道施設の耐震化事業」について 一震災時における下水道機能を確保します—	経営企画室	71
「浸水対策事業」について ―浸水被害を抑え安全な暮らしを確保します―	経営企画室	73
都市再開発等推進事業 ―中百舌鳥駅周辺等の活性化に向けて—	都市整備部	75
「水道施設の老朽化対策事業」について ―安全・安定的な水道サービスを確保します—	経営企画室	76
「下水道施設の老朽化対策事業」について 一安全・安定的な下水道サービスを確保します—	経営企画室	78



令和5年1月31日提供

第2子以降の保育料を無償化 ―子育て世帯への更なる支援―

堺市では、子どもを生み育てやすい環境を整えることを目的として、認定こども園、保育所や地域型保育事業等を利用する第3子以降の0歳から2歳児と、第2子のうち年収380万円未満相当世帯の子どもについて、保育料を無償化しています。

令和5年度は、第2子以降の全ての0歳から2歳児に対象を拡大します。

1 事業概要

認定こども園、保育所、地域型保育事業等を利用する0歳から2歳児のうち、第2子以降の子どもについて、 上のきょうだいの年齢や世帯の所得に制限を設けず、保育料の無償化を実施します。

(対象施設・サービス)

認可保育施設	認定こども園、保育所、地域型保育事業	
認可外保育施設等	認可外保育施設、一時預かり事業、私立幼稚園 2 歳児預かり事業、病児保育事	
(※)	業、ファミリー・サポート・センター事業(送迎のみの利用は対象外)等	

※認可外保育施設等については、保育の必要性の認定を受けた方が対象となり、類型ごとに上限額あり

2 令和 5 年度当初予算額 1,012,671 千円 拡充 (649,895 千円)

门

担 当 課:子ども青少年局 子育て支援部 幼保推進課

台 電 話:072-228-7173 わ ファックス:072-222-6997



令和5年1月31日提供

認定こども園等における配慮を要する子どもの支援体制強化

堺市では、教育・保育の質の向上、配慮を要する子どもへの対応等に取り組む民間認定こども園、保育所、地域 型保育事業所に対して、運営に要した経費の一部を補助しています。

近年、医療技術の進歩や共働き家庭の増加など社会情勢やライフスタイルの変化により、日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠な子ども(医療的ケア児)や、心身の障害や疾患等によって特別な支援が必要な子ども(特別支援児)の保育施設等の利用は増加する傾向にあります。

こうした状況の下で、保育施設等において、子どもの対応にあたる看護師や保育教諭等の職員加配に関する補助金を拡充することによって、安全・安心な集団保育を実施できる環境整備を行います。

1 拡充内容

医療的ケア児や特別支援児を受け入れる市内の民間の認定こども園、保育所、地域型保育事業所に対して、安全・安心な集団保育を実施可能とするため、看護師や保育教諭等の雇用に必要な経費の補助を拡充。

	補助項目	拡充内容		
1	医療的ケア児への職員加配	医療的ケア児の対応にあたる看護師を配置した場合、年 額 5,290 千円(月額 440,800 円)を補助		
2	特別支援児への職員加配(2・3号 支給認定子ども)(※)	児童 1 人あたり年額 1,218 千円(月額 101,500 円) を、 年額 1,278 千円(月額 106,500 円)に拡充		

(※) 地域型保育事業所は給付費に含まれるため、認定こども園及び保育所のみ補助対象。

2 令和 5 年度当初予算額 2,579,001 千円 拡充 (41,919 千円)

い 担 当 課:子ども青少年局 元 合 電 話:072-228-7173 セ ファックス:072-222-6997 先



令和5年1月31日提供

認定こども園等への大規模修繕補助を実施します ―子どもたちの安全・安心を確保します―

堺市では、令和3年、令和4年の4月1日時点の待機児童数は、2年連続でゼロを達成しました。 今後は、さらに認定こども園等に在園する子どもたちの安全・安心を確保するため、施設の老朽化防止を目的とする 大規模修繕補助を実施します。

1 事業概要

以下のいずれにも該当する認定こども園等に対して、大規模修繕に要する費用の一部を補助。

- (1) 令和5年4月1日時点で、施設の建設等から20年以上経過する施設。
- (2) 1級建築士の調査により、一定程度の老朽化を証明された施設。
- 2 令和5年度当初予算額 新規 33,750千円

担 当 課:子ども青少年局 子育て支援部 待機児童対策室

問い合わせ先 話:072-228-0383 ファックス: 072-222-6997

-3-



令和5年1月31日提供

公立こども園における使用済み紙おむつの処分

堺市では、現在、保護者の持ち帰りとしている公立こども園における園児の使用済み紙おむつについて、衛生面への 配慮や保護者の負担を軽減するため、園での処分に変更します。また、職員による使用済み紙おむつの仕分け作業を なくし、子どもと向き合う時間をより一層確保することで、子どもの気持ちに寄り添った教育・保育を推進します。

1 事業概要

公立こども園における園児の使用済み紙おむつについては、保護者の持ち帰りをなくし、園で処分します。

2 令和 5 年度当初予算額 新規 3,822 千円

担 当 課:子ども青少年局 子育て支援部 幼保運営課

問い合わせ先 話:072-228-7231 ファックス: 072-222-6997



令和5年1月31日提供

妊娠を希望する女性等を対象とした風しん抗体検査の 受検機会を拡充します

堺市では、先天性風しん症候群の発生防止のため、各保健センターで妊娠を希望する女性等を対象とした風しん 抗体検査を実施しています。

この度、当該検査を医療機関でも受けることができるよう、受検機会を拡充します。

【参考:先天性風しん症候群】

免疫のない妊娠初期の妊婦が風しんに感染すると、胎児にも風しんウイルスが感染し、出生児に「先天性風しん 症候群」と総称される疾患(難聴、白内障、先天性心疾患等)を引き起こすことがあります。

1 事業概要

受検日時点で 20 歳以上の堺市民であり、以下のいずれかにあてはまる方を対象に、風しん抗体検査を医療機関でも受検できるよう機会を拡充

- ・ 妊娠を希望する女性
- ・ 妊娠を希望する女性の同居者
- ・ 妊婦の同居者

2 実施医療機関

堺市契約医療機関(令和5年4月1日以降、堺市ホームページにてお知らせします。)

3 令和 5 年度当初予算額 66,415 千円

拡充 (6,514 千円)

問い

担 当 課:健康福祉局 保健所 感染症対策課

章 電 話: 072-222-9933 せ ファックス: 072-222-9876

い合わせ歩



令和5年1月31日提供

「多胎児家庭外出支援事業」を開始します 一子育て支援の充実に向けて一

堺市では、令和 5 年度より公共交通機関の利用においても身体的に負担の大きい多胎児家庭に向けて、タクシーの利用料を一部助成することにより、多胎児を養育する家庭を支援します。

1 事業概要

多胎児を連れての外出は、公共交通機関の乗り継ぎ等においても身体的負担が大きいものとなっています。 外出が困難な多胎児家庭の外出の困難さを解消および経済的負担を軽減するため、多胎児を養育する家庭 に対し、タクシーの乗車料金の一部を助成します。

2 対象者

0 歳から2歳の双子の以上の児童を養育する堺市の住民基本台帳に記載されている保護者 (参考:多胎児出生数は令和元年度125人、令和2年度126人、令和3年度141人)

3 令和5年度当初予算額 新規 4,610千円

担 当 課:子ども青少年局 子ども青少年育成部 子ども育成課

い 担 当 課:子ども青少年局 元 合 電 話:072-228-7612 セ ファックス:072-228-8341 先

-6-



令和5年1月31日提供

「堺市出産・子育て応援事業」 一伴走型相談支援における ICT の活用について一

堺市では、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整備するため、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体として実施します。

伴走型相談支援では、ICTを活用し、子育て情報の発信やアクセス性を強化します。

1 事業概要

○伴走型相談支援

妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談やその後の情報発信・相談の随時受付等の継続実施を通じ、必要な支援等につなぎます。

また、子育て応援アプリの利用拡大や SakaI-D の活用など、ICT を用いた情報発信等を強化します。

○経済的支援

出産・育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るため妊娠時に出産応援ギフト(現金5万円)、出生届出後に子育て応援ギフト(現金5万円)の経済的支援を実施します。

支援	妊娠期		出産·産後	産後の育児期
	妊娠届出時	概ね 8 か月		
伴走型 相談支援	アンケート・面談 ↑	アンケート送付 (希望者のみ面談)	アンケート・面談	情報提供・相談等の 継続実施
経済的 支援	出産応援ギフト		子育て応援ギフト	

①子育て応援アプリのユーザー拡大

②SakaI-D を活用した情報発信(実証)

(例) セグメントに基づくメール通知、個人認証による配信、(仮称) 大阪 My ポータル*の活用

*広域都市 OS(ORDEN)を活用して大阪府が整備をめざす広域サービスポータル。 SakaI-D は(仮称)大阪 My ポータルを活用し、同時期に実証を開始する予定です。 アウトリーチに向けたタッチポイント として ICT 活用へ誘導 ①子育て応援アプリ ②SakaI-D を活用した情報発

信(実証)

2 令和 5 年度当初予算額

620,580 千円

(堺市出産・子育て応援事業について)
担 当 課:子ども青少年局 子ども青少年育成部 子ども育成課
電 話:072-228-7612
ファックス:072-228-8341
(SakaI-Dの活用について)
担 当 課:市長公室 政策企画部 先進事業担当
電 話:072-228-7480
ファックス:072-222-9694



令和5年1月31日提供

子どもの医療費助成を実施しています ―18 歳までの医療費はワンコイン―

堺市では、子どもの健康の保持増進及び子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育て ることができる環境を創出するため、18歳までの子どもを対象として医療費の一部を助成しています。

1 事業概要

(1) 対象者

堺市内に住民登録のある 18歳(18歳に達した日以後の最初の3月31日)までの子ども 所得制限はありません。

(2) 内容

医療機関等を受診したときの医療費(保険診療分)の一部を助成

一部自己負担額があります。1 医療機関あたり 1 日 500 円まで (月 2 日目まで。3 日目以降の受診は無 料となります。) なお、一部自己負担額が1か月2,500円を超えた場合、申請により超えた金額をお返ししま す。

2 令和 5 年度当初予算額 3,092,599 千円

担 当 課:健康福祉局 長寿社会部 医療年金課

話:072-228-7375 ファックス: 072-222-1452

い合わせ



令和5年1月31日提供

総合的な学力向上に取り組みます —IRT 調査の実施—

堺市では学力向上の取組として、各種学力・学習状況調査等を活用した検証改善等を実施しています。令和 5年度においては、学力の伸びがわかる IRT(項目反応理論)調査の対象校を拡充します。

1 事業概要

(1) IRT 調査(拡充)

学力を同一尺度で測定可能な IRT 調査を行い、個々の学力の伸びを把握し、子どもへの学習支援を促進します。

(2) 読解力向上の取組

モデル校 3 校において、令和 4~5 年度の調査結果の比較をもとにモデル校における取組の検証を行い、効果的な授業等の取組を全校に展開します。

(3) 総合学力プロフィールの作成

教育委員会、学校等において総合的な学力向上に向けた取組を検討・実施するため、全国学力・学習状 況調査等の結果を分析して総合学力プロフィールを作成します。

(4) 非認知能力育成プログラム

総合的な学力の実態把握における各種調査の結果データをもとに、大学等と連携して分析を行い各学校、 各教員等の非認知能力を伸ばした取組などを明らかにし、モデル校にて実践します。

2 拡充内容

(1) IRT 調査

令和 4 年度 モデル校 7 校の小 5、小 6、中 2、中 3 で国語、算数・数学の調査を実施 令和 5 年度 全小中学校の小 4、中 1 で国語、算数・数学の調査を実施

3 令和 5 年度当初予算額 18,038 千円

拡充 (6,948 千円)

問い合わせ先

担 当 課:教育委員会事務局 教育センター 能力開発課

電 話: 072-270-8120 ファックス: 072-270-8130



令和5年1月31日提供

より実践的な英語教育を推進します 一オンライン英会話モデル校の拡充—

堺市では、急速に進展するグローバル社会で活躍する人材の育成に向け、より実践的な英会話を通じ、英語によるコミュニケーション活動の充実を図り、児童生徒の国際理解を深め、主体的にコミュニケーションを図る態度を養うため、全小中学校にネイティブ・スピーカーを配置しています。また、令和2年度からは、海外の英会話講師とインターネットを活用したオンライン英会話をモデル校で実施しています。

令和 5 年度は、ネイティブ・スピーカーの配置に加えて、オンライン英会話のモデル校を令和 4 年度の中学校 7 校から 14 校に拡充し、生徒個々の習熟度に合わせたマンツーマンレッスンによる、パーソナライズされた個別最適な学びを実現することで、英語力やグローバルに活躍する能力の向上に努めます。

1 事業概要

○ネイティブ・スピーカー 161,512 千円

・ 全小中学校に通年配置

小学校 3·4 年生: 12 回 5·6 年生: 24 回 中学校 1·2 年生: 23 回 3 年生: 21 回

○オンライン英会話 14,262 千円

- ・ 堺市立中学校 14 校(各区 2 校 中学校 2 年生)で実施
- ・ 生徒用端末を用いてオンライン英会話を実施
- ・ 外国語科の教育課程に位置づけた、より実践的な活動として、中学校で年3回実施
- ・ マンツーマン(牛徒 1 人に現地講師 1 名)による習熟度別レッスン
- 25 分間英語で会話する(前後の時間は準備・復習・ふりかえりなど)

2 令和5年度当初予算額 193,479千円 ※事務経費等含む

拡充 (4,510 千円)

回い合

担 当 課:教育委員会事務局 学校教育部 教育課程課

-10-



令和5年1月31日提供

子どものスポーツ可能性発掘事業 一運動習慣の形成に向けて一

堺市では「生涯にわたる多彩なスポーティブライフの実現」を基本理念として、ライフスタイルを健康的で豊かなものと するため、「スポーツ・運動習慣の定着による健康増進」や「気軽にできるスポーツの機会提供」などの施策を進めていま す。

スポーツ庁が実施した「令和3年 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」によると、中学生の頃から、運動 を「する子ども」と「しない子ども」の二極化が進んでおり、その傾向が始まる前の段階から、運動に対するイメージを改善 することが必要です。

本事業では、体力測定の結果から、より適性の高いスポーツを提案することにより、当該スポーツを開始した際に成 功体験を積み重ねやすくすることで運動やスポーツに対するイメージを改善し、将来の運動習慣の形成に寄与する取 組を実施します。

1 事業概要

大阪公立大学と連携して、体力測定会の結果から適性の高いスポーツを提案するシステムを開発し、就学前か ら小学校低学年までの子どもを対象に体力測定会を実施します。

その結果から、子どもにあったスポーツ種目を紹介することで、様々な種目に挑戦できる可能性を提示し、スポーツ への関心・運動意欲の向上を図ります。

2 令和 5 年度当初予算額 新規 720 千円

担 当 課:文化観光局 スポーツ部 スポーツ推進課

話:072-228-7437 電 ファックス: 072-228-7454

い合わせ

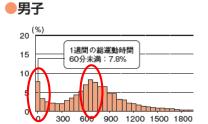
子どものスポーツ可能性発掘事業

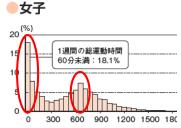


- ○大阪公立大学と連携して、体力テスト等の結果をもとに**適性のあるスポーツ種目を紹介する取組** を実施し、子どものスポーツの選択の幅を広げます。
- ○自分の適性に合ったスポーツを把握することで、スポーツへの苦手意識を軽減し、運動意欲の向 上を図り、将来の運動習慣の形成、スポーツ実施率の向上につなげます。

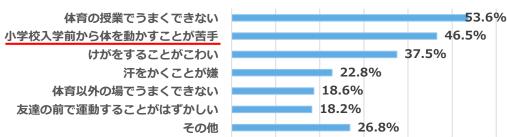
【現状・課題】

○運動をする子どもとしない子どもの2極化





中学2年牛の1週間の総運動時間の分布 (令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果) ○幼少期からの運動・スポーツに対する苦手意識



運動が嫌い、やや嫌いと答えた生徒の運動が嫌いな理由 (令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果)



- ・2極化が始まる前(未就学~小学校低学年)に働きかけ
- ・「楽しい」「できる」スポーツと出会うきっかけの創出

【事業イメージ】(大阪公立大学と連携して実施)

新体力テストの結果を その場で入力・分析・適 性のある種目を提案する

システムの開発

体力測定会の開催 対象:小学校低学年まで 体力測定の結果と 適性のあるスポーツ種目を フィードバック

スポーツ実施率・ 運動意欲の向上



令和5年1月31日提供

児童生徒へきめ細かな支援に取り組みます 一アセスメントツール「hyper-QU」の研究実践・ スクールカウンセラー配置校の拡充—

堺市では、より良い学校生活と友達づくりに向けて、児童生徒及び学級集団の状態を測定する hyper-QU を導入し、令和 5 年度は研究実践校を設定します。また、市立中学校及び高等学校全校に加え、小学校に配置しているスクールカウンセラーについて、配置校を拡充します。

1 事業概要

(1) hyper-QU(新規)

研究実践校において、学校生活における児童生徒の意欲や満足感、学級集団の状態を質問紙によって測定する「hyper-QU」を導入します。不登校傾向やいじめ被害にあっている児童生徒及び学級集団の状態を把握することで、不登校やいじめ発生の未然防止、深刻化を予防し、安全安心な学級づくりに努めます。

(2) スクールカウンセラー (拡充)

幼児児童生徒、教職員及び保護者が臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラーの相談を受けることができる体制を整備し、児童生徒のいじめ、不登校、問題行動等の早期発見・早期解決に向け、適切に対応し、児童生徒等の心の健康の維持に努めます。

2 新規·拡充内容

- (1) hyper-QU 研究実践校(新規) 小学校、中学校 各 2 校
- (2) スクールカウンセラー配置校(拡充)令和4年度 小学校28校 → 令和5年度 小学校31校

3 令和 5 年度当初予算額 202,855 千円

新規 (2,045 千円)

拡充 (3,434 千円)

担 当 課:教育委員会事務局 学校教育部 生徒指導課

電 話:072-228-7436

い合わせ先

ファックス: 072-228-7421



令和5年1月31日提供

「新たな学校のあり方」を推進 ―5 学校群(中学校区)でモデル事業を実施―

堺市では、急激に変化する時代を生きる子どもたちに必要な資質・能力を育み、子どもたちの可能性を引き出すため、これからの堺の学びとして、「令和の日本型学校教育」である「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、中学校区を1つの「学校群」と捉え、学校群の小・中学校が一体となって、義務教育9年間を見通したカリキュラムの編成や授業の改善などに取り組み、自主性・自律性に富んだ自立した学校の実現をめざします。

1 事業概要

令和5年度は、5つの学校群で新たな学校マネジメントモデル事業を実施します。モデル事業実施校(モデル学校群)では、学校群の小・中学校が一体となって、学級集団と学習集団を区別した新たな授業形態と進化した一斉授業のベストミックスをめざす「授業の改善」、義務教育9年間を見通した小中一貫カリキュラムのもとで系統性と連続性を意識した「カリキュラムの改善」、これらの改善を支えるため、学校群にヒト・モノ・カネの裁量権限を拡大することで自立したマネジメントを行う「学校群を中心としたマネジメント」に資する取組の検討、実施、効果検証を行います。

2 モデル学校群

陵西学校群(堺区)、旭学校群(堺区)、若松台学校群(南区)、三原台学校群(南区)、五箇荘学 校群(北区)

3 令和5年度当初予算額 ゼロ予算事業

問い合

担 当 課:教育委員会事務局 総務部 学校改革推進室

い合わせ

話:072-248-7011

ファックス: 072-228-7890



令和5年1月31日提供

学校給食における食材費高騰分を支援します 一栄養バランスや量を保った学校給食を実施一

堺市では、学校給食に係る食材費が高騰する中、保護者の経済的負担を軽減することを目的に、令和 5 年度に おける市立小学校、中学校及び特別支援学校の学校給食費について、食材費の高騰分を市が負担することにより、 これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施します。

1 事業概要

(1) 期間

令和5年4月から令和6年3月まで

(2) 内容

学校給食ひとり1回当たり約15円を支援

校種	R4 年度給食費	R5 年度必要額
小学校(低学年)	245 円	260円
小学校(中学年)	250円	265 円
小学校(高学年)	255 円	270 円
中学校(大泉中)	_	325 円
中学校(選択制)	310円	325 円
特別支援学校 (低学年)	245 円	260円
特別支援学校 (中学年)	250 円	265 円
特別支援学校 (高学年·中学生)	255 円	270円

令和4年度 給食費を 据置き

(1 食あたり) R5 年度給食費 245 円 250 円 255 円 310 円 310 円 245 円 250 円

2 令和 5 年度当初予算額

121,616 千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用)

問い合わせ先

担 当 課:教育委員会事務局 学校管理部 学校給食課

電 話: 072-228-7489 ファックス: 072-228-7256



令和5年1月31日提供

全員喫食制の中学校給食の実施に向けて 給食センターを整備します 一令和7年4月から給食を順次開始—

堺市では、令和7年4月以降、成長期にある中学生の健全な心身の発達を目的に栄養バランスの取れた給食を 提供するため、安全安心な全員喫食制の中学校給食の実現に向けて、(仮称)堺市立第1 学校給食センターと (仮称) 堺市立第2 学校給食センターを市有地2か所に整備します。

令和 5 年度は、それぞれの給食センターの設計が完了次第、建設工事に着手する予定です。また、令和 4~6 年度にかけて計画的に各中学校の配膳室等の整備等を行い、生徒が安全に喫食できる環境を整えます。

1 事業概要

(1) 給食センターの概要

(仮称) 堺市立第1学校給食センター

建 設 地:中区八田西町 1-1-1 約 21,500 ㎡ (泉北水再生センター敷地内)

調理能力:最大 16,000 食/日(中学校 29 校へ配送)

運用開始:令和7年6月(予定) (仮称)堺市立第2学校給食センター

建 設 地:南区桃山台 1-23-1 約 6,700 ㎡ (旧・栂給食センター敷地)

調理能力:最大8,000食/日(中学校14校へ配送)

運用開始:令和7年4月(予定)

(2) 配膳室等の整備

既存の配膳室や配膳経路等の改修整備 令和5年度 22校

2 令和 5 年度当初予算額 165,599 千円

担当

担 当 課:教育委員会事務局 学校管理部 学校給食課

合わせ

電 話: 072-228-7489 ファックス: 072-228-7256



令和5年1月31日提供

「空き家対策推進事業」について 一空き家の活用と若年夫婦・子育て世帯の定住を支援します―

堺市では、令和4年6月に改定した「堺市空家等対策計画」に基づき、空き家対策を推進しています。近年、地域における人口減少や社会的ニーズの変化等に伴い、居住その他の使用がなされていないことが常態である住宅その他の建築物が年々増加しています。このような空き家の中には、適切な管理が行われていない結果として、地域住民の生活環境に影響を及ぼしている空き家もありますが、利活用が可能な空き家もあります。

堺市の都市魅力向上のため、管理不全となる空き家の発生を抑制し、利活用可能な空き家については、良質な住宅ストックとして流通させていく必要があるため、令和 5 年度は以下の事業を実施します。

1 事業概要

空き家を取得し、市外転入又は市内の賃貸住宅から転居する若年夫婦・子育て世帯に対して空き家の取得に要する費用を補助し、空き家の活用及び若年夫婦・子育て世帯の市外からの転入及び市内定住を促進します。

い合わせ先

2 令和 5 年度当初予算額 新規 36,000 千円

担 当 課:建築都市局 住宅部 住宅まちづくり課

電 話: 072-228-8215

ファックス : 072-228-8034



令和5年1月31日提供

新金岡地区活性化推進事業について ―ポテンシャルを活かした魅力向上に取り組みます―

堺市では、子育て世代を中心とした人口流入の促進及び新金岡地区の活性化に向け、まちびらきから 50 年以上 が経過した新金岡地区の計画的かつ円滑な住機能の更新と魅力的な生活環境の整備について、総合的なコーディ ネートを実施します。

1 事業概要

新金岡地区の活性化に向け、良質なインフラや豊かな緑、広域的なアクセス性など地区のポテンシャルを活かした 今後の方向性を検討し、新金岡地区における生活環境の魅力向上の基本方針を策定します。

2 令和 5 年度当初予算額 新規 3,182 千円

問い合わせ先 担 当 課:北区役所 企画総務課

話:072-258-6706 ファックス: 072-258-6817

-18-

新金岡地区活性化推進事業

■新金岡地区の特性

- ○**良好な住宅地**:新住宅市街地開発事業により、エリアに必要な公共施設が計画的に整備
- ○**交通の要衝**:大阪中央環状線と常磐浜寺線が交差し、新金岡駅が立地、外部からのアクセス性に優れる
- ○**豊かな緑・自然**:大泉緑地と金岡公園の中間に位置し、自然を身近に感じられる住環境

■現状·課題

- ○まちびらきから50年経過し、公共施設が老朽化している
- ○新金岡地区の公的賃貸住宅の建替時期を迎えている
- ○地元からの生活便利機能や地区の活性化等についての要望あり
- ○新金岡地区の人口が減少傾向にある



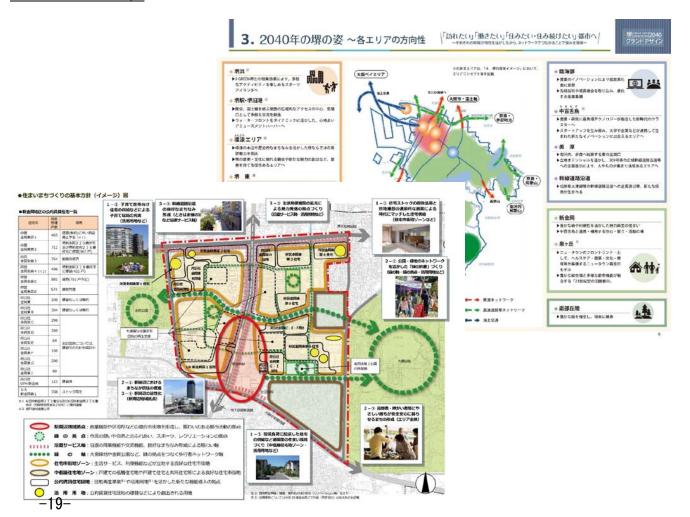
良質なインフラや豊かな緑、広域的なアクセス性など、地区のポテンシャルを 活かした魅力向上を行い、新金岡地区を活性化する必要がある

■事業内容

- ○新金岡地区活性化に係るニーズ把握などの調査
- ○新金岡地区における生活環境の魅力向上の基本方針の策定
- ○同方針に基づく庁内、庁外との調整・協議など、全体のコーディネート

■関連する計画・方針

- ○「堺グランドデザイン2040」:「豊かな緑や利便性を生かした魅力再生の住まい」の方向性を明示
- ○新金岡地区の住まいまちづくり基本方針:公的賃貸住宅の建替・集約を契機とした市街地の魅力向上の取組





令和5年1月31日提供

戦略的防犯灯を設置します 一犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現―

堺市では、女性や子どもをはじめ、すべての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、自 治会等の地域の皆さんや警察等と連携・協働しながら防犯環境の整備を推進しています。

令和 2 年と令和 3 年は新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響もあり、市内における犯罪発生件数は減少傾向にありましたが、社会経済活動の再開に伴い、令和 4 年は市内の犯罪発生件数が前年より増加しています。

このような現状を踏まえ、地域住民の安全確保、安心感の向上を図るため、警察と連携しながら戦略的防犯灯を 行政主導で設置し、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざします。

なお、公設防犯カメラの戦略的整備については、令和 4 年度までに当初の計画通り 482 台の設置を完了しました。 令和 5 年度以降は、これらの公設防犯カメラを適切に運用できるよう維持管理します。

1 事業概要

本市(区役所)と警察が連携して、過去に犯罪が発生した場所や市民が夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所等から防犯灯の設置場所を選定し、令和 5 年度中に 140 台(予定)の戦略的防犯灯を行政主導で設置します。

2 令和 5 年度当初予算額 50,349 千円

内訳:【新規】戦略的防犯灯の設置に係る予算額 9,800 千円

戦略的に整備した公設防犯カメラの維持管理に係る予算額 40,549 千円

い合わせ

担 当 課:市民人権局 市民生活部 市民協働課

話:072-228-7405

ファックス: 072-228-0371

戦略的防犯灯の設置

◆事業目的

地域住民の安全確保、安心感の向上を図るため、警察と連携して戦略的防犯灯を行政主導で設置することにより、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現する。

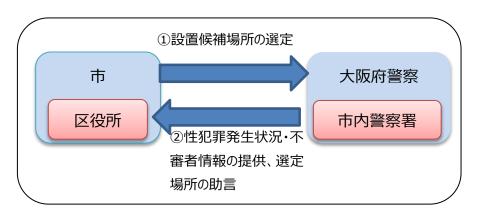
◆事業内容

○実施期間

· 令和 5 年度

○整備方針

- ・ 市民に安心感を与えるため、市民が夜間通行時に犯罪の不安を感じやすいと想定される場所 等を選定し、戦略的防犯灯を設置する。
- ・ 区役所と警察が連携して場所の選定を進める。



○設置予定台数(全市)

想定される設置環境	想定される設置機器	合計
周辺が暗い緑道など	(独立型)防犯灯	70 台
公共施設、地域会館の周辺が暗い施設の壁面など	人感センサー付きライト	70 台